

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

会 社 名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コ ー ド 番 号 4816

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.toei-anim.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 高 橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役社長室長

氏 名 大 山 秀 徳

T E L ( 03 ) 3978 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1 . 平成 15 年 9 月中間期の業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

(1) 経営成績

( 百万円未満切捨 )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 15 年 9 月中間期	8,734 ( 6.4 )	2,090 ( 22.3 )	2,089 ( 24.2 )
平成 14 年 9 月中間期	8,207 ( 0.2 )	1,708 ( 11.4 )	1,683 ( 12.8 )
平成 15 年 3 月期	17,695 ( 10.4 )	4,344 ( 19.1 )	4,520 ( 17.5 )

	中間 ( 当期 ) 純利益	1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益
	百万円 %	円 錢
平成 15 年 9 月中間期	1,319 ( 51.6 )	188 50
平成 14 年 9 月中間期	870 ( 5.0 )	124 37
平成 15 年 3 月期	2,132 ( 12.1 )	298 90

( 注 ) 1 . 期中平均株式数 平成 15 年 9 月中間期 7,000,000 株

平成 14 年 9 月中間期 7,000,000 株

平成 15 年 3 月期 7,000,000 株

2 . 会計処理の方法の変更 無

3 . 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 錢	円 錢
平成 15 年 9 月中間期		
平成 14 年 9 月中間期		
平成 15 年 3 月期		30 00

( 注 ) 平成 15 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当金 15 円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
平成 15 年 9 月中間期	22,864	17,825	78.0	2,546 56
平成 14 年 9 月中間期	20,085	15,501	77.2	2,214 49
平成 15 年 3 月期	21,919	16,460	75.1	2,345 85

( 注 ) 期末発行済株式数 平成 15 年 9 月中間期 7,000,000 株

平成 14 年 9 月中間期 7,000,000 株

平成 15 年 3 月期 7,000,000 株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	17,100	3,100	1,700	30 00	30 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 237円14銭

\*この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(6) 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		當中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	9,750,299		8,754,370		9,191,475			
2. 受 取 手 形	155,101		314,838		242,165			
3. 売 掛 金	4,653,220		3,221,644		4,833,543			
4. た な 卸 資 産	416,211		441,107		440,666			
5. 繰 延 税 金 資 産	158,465		117,030		158,465			
6. そ の 他	319,719		105,468		125,292			
7. 貸 倒 引 当 金	18,983		33,613		41,534			
流 動 資 産 合 計	15,434,035	67.5	12,920,847	64.3	14,950,073	68.2		
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産 <sup>1</sup>								
(1) 建 物	660,164		587,887		655,135			
(2) 土 地	2,153,114		2,153,114		2,153,114			
(3) そ の 他	137,940		110,946		99,801			
有 形 固 定 資 産 合 計	2,951,219	12.9	2,851,948	14.2	2,908,050	13.3		
2. 無 形 固 定 資 産	96,706	0.4	55,987	0.3	98,236	0.4		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	2,999,660		2,945,239		2,386,254			
(2) 長 期 貸 付 金	454,617		221,667		412,872			
(3) 繰 延 税 金 資 産	479,978		509,744		681,037			
(4) そ の 他	500,483		592,378		531,102			
(5) 貸 倒 引 当 金	52,515		12,200		48,600			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,382,224	19.2	4,256,830	21.2	3,962,668	18.1		
固 定 資 産 合 計	7,430,151	32.5	7,164,766	35.7	6,968,955	31.8		
資 产 合 計	22,864,186	100.0	20,085,614	100.0	21,919,029	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債								
1. 支 払 手 形	373,727		310,136		320,277			
2. 買 掛 金	2,491,016		1,978,939		2,278,308			
3. 未 払 金 <sup>2</sup>	135,996		120,586		298,091			
4. 未 払 法 人 税 等	753,811		409,940		1,062,547			
5. 前 受 金	123,646		419,101		275,973			
6. 預 金	173,992		109,512		139,213			
7. 賞 与 引 当 金	160,040		184,564		155,723			
8. そ の 他	35,671		29,916		27,318			
流 動 負 債 合 計	4,247,903	18.6	3,562,697	17.7	4,557,453	20.8		
固 定 負 債								
1. 退 職 給 付 引 当 金	635,129		821,445		708,002			
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145,400		124,540		135,940			
3. そ の 他	9,767		75,489		56,685			
固 定 負 債 合 計	790,297	3.4	1,021,474	5.1	900,628	4.1		
負 債 合 計	5,038,200	22.0	4,584,172	22.8	5,458,081	24.9		
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,867,575	12.5	2,867,575	14.3	2,867,575	13.1		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	3,409,575		3,409,575		3,409,575			
資 本 剰 余 金 合 計	3,409,575	14.9	3,409,575	17.0	3,409,575	15.6		
利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	94,500		94,500		94,500			
2. 任 意 積 立 金	2,600,000		2,300,000		2,300,000			
3. 中 間 (当期) 未 处 分 利 益	8,838,848		6,807,635		8,069,318			
利 益 剰 余 金 合 計	11,533,348	50.5	9,202,135	45.8	10,463,818	47.7		
その他の有価証券評価差額金	15,486	0.1	22,156	0.1	280,019	1.3		
資 本 合 計	17,825,985	78.0	15,501,441	77.2	16,460,948	75.1		
負 債 ・ 資 本 合 計	22,864,186	100.0	20,085,614	100.0	21,919,029	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		當中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			8,734,914	% 100.0	8,207,115	% 100.0	17,695,994	% 100.0
売 上 原 価	4		5,565,904	63.7	5,355,236	65.3	11,052,350	62.5
売 上 総 利 益			3,169,009	36.3	2,851,878	34.7	6,643,643	37.5
販売費及び一般管理費	4		1,078,252	12.4	1,143,017	13.9	2,299,036	13.0
営 業 利 益			2,090,757	23.9	1,708,860	20.8	4,344,607	24.5
営 業 外 収 益	1		46,663	0.5	18,858	0.2	198,914	1.1
営 業 外 費 用	2		47,725	0.5	44,545	0.5	23,115	0.1
経 常 利 益			2,089,695	23.9	1,683,173	20.5	4,520,406	25.5
特 別 損 失	3		8,165	0.1	164,549	2.0	272,561	1.5
税引前中間(当期)純利益			2,081,530	23.8	1,518,623	18.5	4,247,844	24.0
法人税、住民税及び事業税	5		762,000	8.7	648,000	7.9	1,883,410	10.6
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税							238,256	1.3
法 人 税 等 調 整 額	5						6,128	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			1,319,530	15.1	870,623	10.6	2,132,306	12.1
前 期 繰 越 利 益			7,519,318		5,937,012		5,937,012	
中 間 ( 当 期 ) 未 处 分 利 益			8,838,848		6,807,635		8,069,318	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引、買掛金

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

## 注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 565,523千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 516,045千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 538,362千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未払金に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 3,772千円 受取配当金 19,526 貸倒引当金戻入益 22,550	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 2,952千円 受取配当金 14,455	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 6,511千円 受取配当金 25,924 保険解約返戻金 163,999
2. 営業外費用のうち主要なものの 為替差損 42,504千円	2. 営業外費用のうち主要なものの 為替差損 44,545千円	2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 121千円 為替差損 21,169
3. 特別損失のうち主要なものの ゴルフ会員権評価損 4,250千円 貸倒引当金繰入額 3,915	3. 特別損失のうち主要なものの 関係会社株式評価損 159,999千円 ゴルフ会員権評価損 4,000 ゴルフ会員権売却損 550	3. 特別損失のうち主要なものの 関係会社株式評価損 159,999千円 ゴルフ会員権評価損 4,000 ゴルフ会員権売却損 550 投資有価証券評価損 71,612 貸倒引当金繰入額 36,400
4. 減価償却実施額 有形固定資産 34,956千円 無形固定資産 13,302	4. 減価償却実施額 有形固定資産 35,087千円 無形固定資産 7,388	4. 減価償却実施額 有形固定資産 71,574千円 無形固定資産 15,922
5. 当中間会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	5.

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額
有形固定資産 791,513 382,545 408,967 その他	有形固定資産 786,703 337,621 449,082 その他	機械装置及び運搬具 137,803 43,647 94,156
無形固定資産 56,071 33,321 22,749	無形固定資産 91,724 53,779 37,945	工具器具及び備品 671,461 343,054 328,407
合 計 847,584 415,867 431,717	合 計 878,428 391,400 487,027	ソフトウェア 79,871 52,295 27,575 合 計 889,136 438,997 450,138
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 202,189 1年超 239,741 合 計 441,930	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 209,748 1年超 291,899 合 計 501,648	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 204,715 1年超 261,359 合 計 466,074
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,242 減価償却費相当額 106,478 支払利息相当額 4,875	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113,339 減価償却費相当額 106,634 支払利息相当額 6,960	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 196,662 減価償却費相当額 188,285 支払利息相当額 11,909
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 1,260 1年超 1,785 合 計 3,045	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 2,673 1年超 合 計 2,673	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 381 1年超 合 計 381

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。